

平成13年度普通会計バランスシートについて

はじめに

県では、本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、平成13年度から「普通会計のバランスシート」を作成し公表しています。このバランスシートは平成12年3月及び平成13年3月に国（総務省）により示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づいた作成手法により作成しています。今年度も平成13年度決算について、本県の持つ資産、負債等を示すバランスシートを作成しました。

作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

普通会計

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成14年3月31日）を基準日としています。

3 基礎データ

電算処理された昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを基礎データとしています。

資 産 の 部

1 有形固定資産

評価基準等：取得原価主義により土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を計上しています。具体的には、地方財政状況調査に計上されている普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に示されている有形固定資産耐用年数表により、定額法により減価償却を行っています。

項目としては、地方財政状況調査に基づく区分ごとに表示しています。このため、消防に関する費用については、総務費に計上しています。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金（特定目的基金・定額運用基金）」に分類しています。

3 流動資産

流動資産は、「現金・預金」「未収金」に分類し、「現金・預金」は流動性の高い基金である「財政調整基金」、「県債管理基金」及び「歳計現金」に、「未収金」は地方税とその他収入の収入未済額に分類して表示しています。

負債の部

1 固定負債

（１）地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当するもの（翌年度に予定されている元金償還額）を控除した額を計上しています。

（２）退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。

2 流動負債

（１）翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートを作成するため、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。国庫支出金と一般財源等に分類して表示します。

「国庫支出金」は、昭和44年度からこれまでの普通建設事業費に充てられた国庫支出金の累計（減価償却後）とします。

バランスシートの内容

(単位：億円)

借 方		貸 方	
【資 産】	31,046	【負 債】	15,349
有形固定資産	27,907	固定負債	14,428
投資等	2,437	流動負債	921
流動資産	702	【正味資産】	15,697
		国庫支出金	8,264
		一般財源	7,433
【資産合計】	31,046	【負債・正味資産合計】	31,046

資産及び負債、正味資産の状況

県の資産総額は3兆1,046億円であり、有形固定資産は、2兆7,907億円(89.9%)、投資等2,437億円(7.8%)、流動資産702億円(2.3%)です。

また、有形固定資産を目的別にみた内訳は、道路や河川等県民生活に関連した土木費が1兆5,408億円(構成比55.2%)、農業基盤施設や治山・農道・林道等の農林水産業費が7,049億円(構成比25.3%)、県立高校や社会教育施設等の教育費が2,862億円(構成比10.3%)となっており、売却を想定していない資産がほとんどです。

これらの資産を形成するのに要した資金のうち、今後返済の必要な地方債や退職給与引当金などの負債が1兆5,349億円、正味資産が1兆5,697億円と各々半々の割合となっています。つまり、資産形成の1/2は、地方債等の負債に頼っています。

資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

項 目	平成13年3月末	平成14年3月末
有形固定資産残高 (a)	2,783,433	2,790,687
正味資産合計 (b)	1,563,357	1,569,728
社会資本負担比率 (b/a)	56.2%	56.2%

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

目的別	平成13年3月		平成14年3月		
	金額	構成比	金額	構成比	伸率
総務費	139,624	5.0%	138,081	4.9%	1.1%
民生費	19,515	0.7%	18,736	0.7%	4.0%
衛生費	6,565	0.2%	6,207	0.2%	5.5%
労働費	7,427	0.3%	7,189	0.3%	3.2%
農林水産業費	712,546	25.6%	704,885	25.3%	1.1%
商工費	36,119	1.3%	34,354	1.2%	4.9%
土木費	1,522,464	54.7%	1,540,763	55.2%	1.2%
警察費	55,165	2.0%	54,204	1.9%	1.7%
教育費	283,901	10.2%	286,167	10.3%	0.8%
その他	108	- %	101	- %	
有形固定資産計	2,783,434	100%	2,790,687	100%	

平成13年度は、土木費、教育費を除く全ての分野で前年度を下回っています。これは、新たに投下した資金額以上に減価償却による資産の減少額が上回ったためです。近年、投資的経費を抑制している結果を反映しているといえます。

流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

項目	平成13年3月末	平成14年3月末
流動資産計 (a)	65,728	70,190
流動負債計 (b)	83,603	92,034
流動比率 (a / b)	0.786	0.763

指数の減は、流動資産の増以上に1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることが影響したものです。

バランスシート対前年度比較

年度間のバランスシートの比較を行うことにより、行政目的の方向性や、資産形成のための負債の状況が把握できます。

[バランスシート対前年度比較]

(単位：百万円)

		平成 1 3 年 3 月		平成 1 4 年 3 月		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
借 方	【資産の部】						
	1 有形固定資産						
	(1)総務費	139,624	4.5	138,081	4.4	1,543	0.1
	(2)民生費	19,515	0.6	18,736	0.6	779	-
	(3)衛生費	6,565	0.2	6,207	0.2	358	-
	(4)労働費	7,427	0.2	7,189	0.2	238	-
	(5)農林水産業費	712,546	23.0	704,885	22.7	7,661	0.3
	(6)商工費	36,119	1.2	34,354	1.1	1,765	0.1
	(7)土木費	1,522,464	49.2	1,540,763	49.6	18,299	0.4
	(8)警察費	55,165	1.8	54,204	1.7	961	0.1
	(9)教育費	283,901	9.2	286,167	9.2	2,266	-
	(10)その他	108	-	101	-	7	-
	有形固定資産合計	2,783,434	90.0	2,790,687	89.9	7,253	0.1
	2 投資等						
	(1)投資及び出資金	114,714	3.7	117,515	3.8	2,801	0.1
	(2)貸付金	76,967	2.5	71,635	2.3	5,332	0.2
	(3)基金	52,863	1.7	54,543	1.8	1,680	0.1
	投資等合計	244,544	7.9	243,693	7.8	851	0.1
	3 流動資産						
	(1)現金・預金	56,855	1.8	59,381	1.9	2,526	0.1
(2)未収金	8,872	0.3	10,809	0.3	1,937	-	
流動資産合計	65,727	2.1	70,190	2.3	4,463	0.2	
資 産 合 計	3,093,705	100.0	3,104,570	100.0	10,865		
貸 方	【負債の部】						
	1 固定負債						
	(1)地方債	1,219,728	39.4	1,213,452	39.1	6,276	0.3
	(2)退職給与引当金	227,018	7.3	229,357	7.4	2,339	0.1
	固定負債合計	1,446,746	46.8	1,442,809	46.5	3,937	0.3
	2 流動負債						
	(1)翌年度償還予定額	83,603	2.7	92,034	3.0	8,431	0.3
	流動負債合計	83,603	2.7	92,034	3.0	8,431	0.3
	負債合計	1,530,349	49.5	1,534,843	49.4	4,494	0.1
	【正味資産の部】						
	1 国庫支出金	824,831	26.7	826,424	26.6	1,593	0.1
2 一般財源等	738,525	23.9	743,303	23.9	4,778	-	
正味資産合計	1,563,356	50.5	1,569,727	50.6	6,371	0.1	
負債正味資産合計	3,093,705	100.0	3,104,570	100.0	10,865		

県民一人あたりのバランスシート

県民一人当たりの資産は132.2万円、負債は65.4万円、正味資産は66.8万円となっています。

これは、バランスシートを平成14年3月末の住民基本台帳人口2,348,465人で除して算出しました。

(平成13年3月末(住民基本台帳人口2,347,165人)では、資産131.8万円、負債65.2万円、正味資産66.6万円となります。)

バ ラ ン シ ー ト

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 138,081,024	(1)地方債 1,213,451,903
(2)民生費 18,736,090	(2)退職給与引当金 229,356,556
(3)衛生費 6,207,396	
(4)労働費 7,189,101	
(5)農林水産業費 704,884,584	
(6)商工費 34,353,748	
(7)土木費 1,540,763,430	
(8)消防費 0	
(9)警察費 54,204,078	
(10)教育費 286,167,498	
(11)その他 100,510	
計 2,790,687,459	
 	固定負債合計 1,442,808,459
有形固定資産合計 2,790,687,459	2.流動負債
2.投資等	(1)翌年度償還予定額 92,034,345
(1)投資及び出資金 117,514,592	(2)翌年度繰上充用金 0
(2)貸付金 71,635,222	
(3)基金	流動負債合計 92,034,345
特定目的基金 24,332,153	
土地開発基金 27,516,341	
定額運用基金 2,694,967	
基金計 54,543,461	
投資等合計 243,693,275	負債合計 1,534,842,804
3.流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 6,263,839	1.国庫支出金 826,424,497
減債基金 31,080,026	2.一般財源等 743,303,387
歳計現金 22,036,703	
現金・預金計 59,380,568	
(2)未収金	正味資産合計 1,569,727,884
地方税 9,928,705	
その他 880,681	
未収金計 10,809,386	
流動資産合計 70,189,954	負債・正味資産合計 3,104,570,688
資産合計 3,104,570,688	

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	26,542,330	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	217,557,288	千円
	利子補給等に係るもの	3,064,716	千円